

優先度：成果＝高。財源＝中。●学校教育課

番号	施策名	施策の対象	施策のねらい	区分	施策の成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期	24年度	28年度	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等		
5-1	学校教育の充実	児童生徒 保護者 地域住民	「生き抜く力」を育む教育活動が推進され、保護者や地域から学校が信頼されている。	成果	学校評価における知・徳・体評価の平均点の指数(点)(1～4で評価)	-	-	-	-	-	3.1	-	-	3.1	3.4	横ばい	平成22年度と同じポイントで横ばいである。「確かな学力」が3.09、「豊かな心」が3.01、「健やかな体」が3.13となっている。学力学習状況調査(国語、算数・数学、理科)を見ると、全国平均を上回っている学校は、14校中7校であり、体力運動能力調査を見ると県平均を上回っている学校が14校中10校であることから、おおむね満足できるとする自己評価が出ていると考えられる。	市では、児童生徒に「生きぬく力」を育むことを目指し、その要素となる「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成を重点に取り組んできた。それに基づき、各学校では創意工夫を生かした特色ある教育課程を展開している。そこで、教育課程編成状況調査(1学期)、学校訪問(2学期)等を通して、各校の取組、課題について確認し、指導助言を行うことで自己評価平均の目標値を目指す。		
				成果	学校経営(安全、利用、教育、地域との連携)に満足している保護者の割合(小学校)(%)	-	-	-	-	-	-	-	89.2	91.2	-	90.2	▲	目標達成	小学校においては、平成23年度に比べ平成24年度は1ポイント減っているが、目標値は達成している。	他部署、関係機関や専門家(SC、SSW)からの情報収集を生かして保護者の学校に対する願いや思いを把握し、学校との連携をとることで早期に対応できるようにする。
				成果	学校経営(安全、利用、教育、地域との連携)に満足している保護者の割合(中学校)(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85.0	▲	目標達成	また、中学校においては、平成24年度初めて保護者アンケートを実施した。学校評価の資料を基に目標値を設定したが、その目標値を5ポイント上回った結果となった。

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等			
01	確かな学力の育成	児童生徒	基礎基本および活用に関する学力がきちんと身につけている。	成果	小学校6年生の全国学力・学習状況調査の平均点の指数【国語、算数、理科】(点)	104.9	104.8	103.9	100.5	102.3	107.0	103.8	-	99.2	105.0	不調	平成24年度は全国平均を下回り、平成23年度より4.6ポイントと減少している。前年度も3.2ポイント減少しており、2年続けて減少している。児童の学力は2極化傾向にあり、教職員の指導力がより求められ、引き続き、基礎基本を身につける授業の実施が必要とされる。	市が主催している教務主任研修、校内研修担当者研修において、学力と子どもの生活状況調査を関係づけた資料を提供し、各校の取組について見直す場を設ける。県が実施している学力向上推進事業を適切に実施し、各校の進捗状況(評価テスト、授業実践力強化講座)について確認し、必要に応じて指導助言を行う。1クラス概ね30人以上いる学校へ基礎学力向上教員の継続配置や、配慮を必要とする児童生徒へ特別支援教育支援員の配置等、学習の環境の充実を図る。			
				成果	中学校3年生の全国学力・学習状況調査の平均点の指数【国語、数学、理科】(点)	98.3	111.9	107.1	101.3	102.1	102.2	103.8	-	100.7	102.0	横ばい	昨年度より3.1ポイント減少しており、目標値より下回ったが、全国平均よりは上回った。生徒の学力は2極化傾向にあり、教職員の指導力がより求められ、引き続き、基礎基本を身につける授業の実施が必要とされる。	県が実施している学力向上推進事業を適切に実施し、各校の進捗状況(評価テスト、授業実践力強化講座)について確認し、必要に応じて指導助言を行う。1クラス概ね30人以上いる学校へ基礎学力向上教員の継続配置や、配慮を必要とする児童生徒へ特別支援教育支援員の配置等、学習の環境の充実を図る。			
				成果	小学校6年生の福岡県学力調査の平均点の指数【社会】(点)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.9	109.0	不調	平成24年度は目標値より9.1ポイント下回った。引き続き、基礎基本を身につける授業の実施が必要とされる。	教育研究所と連携し、教職員の課題に応じた教科研修を実施する。1クラス概ね30人以上いる学校へ基礎学力向上教員の継続配置や、特に支援が必要な児童生徒へ特別支援教育支援員を配置し、学習の環境の充実を図り、指導を行っていく。
				成果	中学校3年生の福岡県学力調査の平均点の指数【社会、英語】(点)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101.6	106.0	不調	平成24年度は、県平均よりは上回っているが、目標値までは届いてない。引き続き、基礎基本を身につける授業の実施が必要とされる。	教育研究所と連携し、教職員の課題に応じた教科研修を実施する。1クラス概ね30人以上いる学校へ基礎学力向上教員の継続配置や、特に支援が必要な児童生徒へ特別支援教育支援員を配置し、学習の環境の充実を図り、指導を行っていく。
02	豊かな心の育成	児童生徒	基本的な生活習慣や規範意識が身につけている。	成果	朝食を毎日食べている児童生徒の割合(%)	-	-	-	-	-	93.9	-	-	91.9	▲	横ばい	家庭環境など課題のある家庭も増加しているためか平成22年度より2ポイント減少した。朝食を食べることは生活習慣の基本となり今後も定着するよう推進する。	生活の基盤となる「早寝、早起き、朝ごはん」はPTA活動の一環として夏休みの一定期間取り組まれている活動の推進や、教育活動を通し、規則正しい生活習慣の重要性を児童生徒に指導していく。市が主催している教務主任研修、校内研修担当者研修において、学力と子どもの生活状況調査を関係づけた資料を提供し、朝食と学力の関連について知らせる。			
				成果	問題行動発生率(%)	-	-	-	-	-	-	-	1.0	0.8	-	-	0.7	順調	平成24年度の県の状況がでていないために平成23年度の評価を行った。平成23年度は平成22年度と比べ中学校の暴力行為件数が減少したため指数が0.8ポイントとなった。	引き続き、学校、家庭、地域、関係機関・部署との連携を深め、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、不登校児童生徒支援員の活用を図り問題行動の減少に努める。	

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等		
03	健やかな体の育成	児童生徒	基礎体力が向上している	成果	小学校5年生の体力・運動能力調査の平均点の指数(点)	-	-	-	-	-	97.7	97.2	-	-	100.0	横ばい	平成24年度の全国平均が出ていないため平成23年度の評価を行った。平成22年度に比べ0.5ポイント減少した。体力テストはまだ、全国平均を下回っている状態が続き児童の体力向上を目指す必要がある。	基礎体力向上教員を教育研究所に配置し、指定小学校3校を巡回し、体育学習の効果的な指導法について指導、助言を実施する。また、3学校から選ばれた体育研究員について、教育研究所において「体力向上」を課題研究とした指導を行う。		
				成果	中学校2年生の体力・運動能力調査の平均点の指数(点)	-	-	-	-	-	-	-	91.1	91.7	-	-	100.0	横ばい	平成24年度の全国平均が出ていないために平成23年度の評価を行った。平成22年度に比べ0.6ポイントアップしたものの全国平均を下回っている状態が続き、生徒の体力向上が必要である。	各学校は体力実態分析による課題を明確にして体力向上プランを作成し、継続的に実施することで生徒の体力向上を目指している。特に本年から1校1取組として重点化した取組を実施知ることになっている。学校訪問や管理職研修等において、各校の取組の進捗状況を確認し、助言を行う。
04	開かれた学校づくり	保護者 地域住民	保護者、地域住民の学校教育活動への協力が得られている。	成果	PTAや地域の人が学校支援ボランティアとして積極的に関わっている学校数(校)	-	-	-	-	-	12	-	-	11	14	横ばい	開かれた学校を目指し、各学校の状況に合わせ、学校便りの地域へ配布や公開授業などを実施したが、参加してくれたと感じた学校は1校減少した。	登下校時の見守り等、地域の方々の協力は、学校生活には不可欠なものとなっており、学校、家庭、地域の連携強化を図らなければならない。学校行事などを地域へ積極的に公開するなど開かれた学校づくりを目指す。		
				成果	学校開放校数(小学校)(校)	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	7	11	横ばい	平成22年度調査時は9校あったが平成24年度は7校となった。授業時数の確保などの課題もあり2校減少したものと考えられる。	今後、授業時間確保のためには新たな学校行事などによる学校開放は難しいの思われるので、既存の学校生活の中で地域等に開放できないか学校に働きかける。
				成果	学校開放校数(中学校)(校)	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	3	横ばい	平成24年度は平成22年度調査時と同数の2校であった。授業時数の確保などの課題もあり目標値には達しなかったものと考えられる。	今後、授業時間確保のためには新たな学校行事などによる学校開放は難しいの思われるので、既存の学校生活の中で地域等に開放できないか学校に働きかける。
05	安全安心な学校づくり	地域住民 保護者 児童生徒	学校施設や設備が適切に整備または維持管理されることで、安全安心で快適な学習環境になっている。	成果	全小中学校の維持管理上の 営繕・要望処理率(%)	-	-	-	-	-	100	-	99	100	100	目標達成	学校施設の老朽化の進行に伴い、昨年度より多い1381件の依頼があったが、処理件数も1381件であり、昨年度と同様に達成率100%を実現できたため目標達成とした。達成した原因としては、打ち合わせの活性化、連絡の徹底、適切な人員配置や業務分担を行ったためと考えられる。また、高度な技能が求められる営繕については研修や職員間の技能の伝承によりレベルアップを図ったためと考えられる。	各職員が担当校の施設状況を1学期中には把握できるようにし、迅速な対応ができるようにする。また、今年度異動してきた職員についても、1学期中には研修等に派遣すること等を通じ技能を習得させ、今後の業務に役立てる。		